第１号様式（第３関係）

番　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

青森県知事

　　　　　地域県民局長　殿

　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　申請者　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

令和５年度青森県農林水産関連物価高騰等対策事業費

補助金交付申請書

　令和５年度において、別紙のとおり事業を実施したいので、青森県補助金等の交付に関する規則第３条の規定により、関係書類を添えて補助金　　　円の交付を申請します。

別紙（第１号様式関係）

※施設設備等支援タイプ、肥料コスト低減支援タイプ、施設園芸支援タイプ、りんご生産資材支援タイプ用

１　事業実施主体の概要

（１）事業実施主体名

（２）住所

（３）事業実施主体の設立年月日

（４）役員数

（５）経営概要

（注）１　法人の場合、(２)～(４)は登記事項証明書等の写しを添付することにより記載を省略できる。

２　任意組織の場合、(２)～(４)は規約等を添付することにより記載を省略できる。

３　個人の場合、（１）、（２）、（５）のみ記載すること。

（６）対象農林水産物等の取扱状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象農林水産物等名 | 年間取扱量① |  |  |  |  |
|  | うち県産② | 割合（②/①） | うち契約取引③ | 割合（③/①） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

(注)１　施設設備等支援タイプのみ記載すること。

　２　「年間取扱量①」の欄は、対象農林水産物等の年間の処理、生産、又は供給量（ｔ、kg、本等）を記載すること。

３　「うち契約取引③」の欄は、事業実施主体が卸売市場開設者等にあっては記載不要とする。

２　事業の目的

３　事業実施計画（実績）

（１）事業内容及び経費配分

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 対象農林水産物等 | 受益 | 事業内容（規格、能力等） | 事業量（台数等） | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 戸数 | 面積出荷量処理量等 | 県費 | その他 |  |
|  |  | 戸 | ha,t |  |  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　「区分」の欄は、別表の区分のいずれかのタイプを記載すること。

２　「対象農林水産物等」の欄について、複数の農林水産部物等を対象とする場合は併記すること。事業実施主体が卸売市場開設者等にあっては、「青果」「果実」「花き」「生鮮水産物」「冷凍水産物」「塩干その他」の該当する項目を記載すること。

３　「事業費」の欄は、「事業内容」ごとに消費税及び地方消費税抜きの額を記載し、消費税及び地方消費税は一括で記載すること。

　４　「受益」の欄について、卸売市場開設者等にあっては出荷者を受益者として記載すること。

５　その他参考となる事項を備考欄に記載すること。

（２）事業実施予定場所等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の内容（設備等名） | 導入予定場所 | 取得方法 | 取得予定時期 | 備考 |
|  | （市町村、番地等） |  | 年　　月 |  |

（注）　１　実績報告時は、表題及び項目に記載の「予定」を削除すること。

　　　　２　取得方法は、売買、改修など、導入等の方法を記載すること。

４　成果目標及び取組

（１）成果目標及び具体的な数値等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 成果目標 | 具体的な取組内容 | 現状値（４年度）(Ａ) | 目標値（７年度）（Ｂ） | 増減率(Ｂ)/(Ａ)（％） | 確認資料及び算出方法 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注）確認資料及び算出方法には、現状値及び目標年度の実績値の確認資料名と目標値の算出方法を記載すること。

（２）成果目標の達成に向けた推進体制

（３）園芸施設共済事業、損害保険事業、果樹共済制度、農業経営収入保険等への加入（予定）状況

　　　加入年月日（加入予定年月）　　　　年　　月　　日

（注）「施設園芸支援タイプ」及び「りんご生産資材支援タイプ」のみ記載すること。

５　設備等の年間利用計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備名 | 農林水産物等名 | 利用期間 | 利用日数 | 月別利用計画 | 年間取扱量 | 備　考 |
| 現在 | 目標 | 現在 | 目標 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  | 　月　旬　～　月 | 　月　旬　～　月 | 日 | 日 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）年間取扱量は、対象農林水産物等の年間の処理、生産、又は供給量（ｔ、kg、本等）を記載すること。

６　各種制度資金の利用計画

（１）　農業近代化資金　　　　　　 　　　　　　　　　　借入資金額　　 千円

（２）　株式会社日本政策金融公庫資金　　　　　　　　 借入資金額　　 千円

（３）　その他資金名（具体的な資金　　　　　　　　　） 　借入資金額　　 千円

 （注）県、市町村の負担を除く事業実施主体の負担において、借入計画がある場合は資金別に記載すること。

７　事業完了（予定）年月日

　令和　　年　　月　　日

８　収支予算（精算）

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算額 | 本年度精算額 | 比　較 | 備　　　　考 |
| 増 | 減 |
| 県補助金そ の 他 | 　　　　　　　 円 | 　　　　　　　 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算額 | 本年度精算額 | 比　較 | 備　　　　考 |
| 増 | 減 |
|  | 　　　　　　　 円 | 　　　　　　　 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

　　（注）区分欄には、別表の区分欄のタイプを記載すること。

９　添付資料

（１）位置図（1/10,000～1/50,000の地図の設置場所を記載すること。）

（２）導入等を図る設備等の規模決定の根拠となる資料

（３）設備等（自走式の機械は除く）の配置図又は平面図

（４）導入等を図る設備等の作業体系図

（５）事業費の積算（概算設計）又は見積書（１者以上から徴取すること。）

（６）導入等を図る設備等のカタログなど規格・能力がわかる資料

（７）法人等が事業実施主体の場合、定款(又は規約等)及び直近の決算書等の写し

（８）農林漁業者の場合、青色申告書の写し

（９）認定農業者又は認定新規就農者の場合、認定農業者又は認定新規就農者であることが分かる証明書等の写し

（10）しいたけ生産者の場合、植菌済みの原木や菌床を他県から購入している場合、植菌地を証明する伝票等の写し

（11）共同利用設備の場合、①管理運営規程等、②収支計画

（別添）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業概要 | 補助金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容 |
| 金融機関名 | 融資名（制度・その他） | 融資を受けようとする金額 | 償還年数 | その他 |
| 　 |  |  |  　　　　円 |  　　年 |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

　　（注）補助金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合は、本資料を添付すること。

別紙（第１号様式関係）

※畜産経営持続化支援タイプ用（酪農経営負担軽減対策）

１　事業実施主体の概要

（１）事業実施主体名

（２）代表者名

（３）住所

２　事業の目的

３　事業実施計画（実績）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 酪農経営体戸数 | 対象頭数① | 補助金単価② | 県補助金額①×② | 備考 |
| 戸 | 頭 | 円 | 円 |  |

（注）対象頭数は、令和４年11月１日現在の経産牛の頭数とすること。

４　取組目標（実績）

　　（注）酪農生産改善計画等取りまとめ表（国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業実施要領（令和４年10月７日付け４農畜機第3901号承認）第５の１に基づき取りまとめたものをいう。）を準用すること。

５　事業完了（予定）年月日

　　令和　　年　　月　　日

６　添付資料

（１）補助金の交付に関する規定等の写し

別紙（第１号様式関係）

※畜産経営持続化支援タイプ用（県産粗飼料安定供給対策）

１　事業実施主体の概要

（１）事業実施主体名

（２）代表者名

（３）住所

（４）公共牧場の概要

　　ア　名称

　　イ　所在地

ウ　総面積（ha）

エ　利用面積（ha）

オ　利用農家戸数

　　　　肉用牛：　　戸、乳用牛：　　戸

２　事業の目的

３　事業内容及び経費配分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 草地更新面積(ha) | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 県費 | その他 |
| 畜産経営持続化支援タイプ（県産粗飼料安定供給対策） |  | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

　　　（注）１　「事業費」の欄は、消費税及び地方消費税抜きの額を記載し、消費税及び地方消費税は一括で記載すること。

　　２　その他参考となる事項を備考欄に記載すること。

４　草地更新計画（実績）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 作業工程 | 予定時期 | 資材・作業費 | 使用量・作業時間 | 単価 | 費用 |
|  |  |  |  |  |  |

（注）１　事業実施主体は、草地更新計画の作成を行うに当たって、あらかじめ関係する機関（市町村、農協、畜産農家等）と調整を図ること。

２　実績報告時は、表題及び項目に記載の「予定」を削除すること。

５　成果目標及び取組

（１）成果目標及び具体的な数値等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 成果目標(１つ以上にチェックをすること) | 現状値（令和４年度）(Ａ) | 目標値（令和７年度）（Ｂ） | 増減 | 確認資料及び算出方法 |
| □裸地率の低減(%)□雑草率の低減(%)□単位面積あたりの収量の向上（kg/10a） |  |  | (Ａ)-(Ｂ)(Ａ)-(Ｂ)(Ｂ)/(Ａ） |  |

（注）確認資料及び算出方法には、現状値及び目標年度の実績値の確認資料名と、目標値の算出方法を記載すること。

（２）成果目標の達成に向けた推進体制

６　事業完了（予定）年月日

　令和　　年　月　　日

７　収支予算（精算）

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算額 | 本年度精算額 | 比　較 | 備　　　　考 |
| 増 | 減 |
| 県補助金そ の 他 | 　　　　　　　 円 | 　　　　　　　 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算額 | 本年度精算額 | 比　較 | 備　　　　考 |
| 増 | 減 |
|  | 　　　　　　　 円 | 　　　　　　　 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

８　添付資料

（１）更新場所が分かる牧場の地図

（２）公共牧場の管理規程又は規約の写し

（３）実績報告時は、購入資材、草地更新作業及び事業実施前後の状況が分かる写真、購入等の金額が分かるもの（領収書、委託契約書等）の写し

第２号様式（第３関係）

番　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　青森県知事

　　　　地域県民局長　殿

　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　補助事業者　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

令和５年度青森県農林水産関連物価高騰等対策事業

交付決定前着手届

　令和５年度青森県農林水産関連物価高騰等対策事業について、下記条件を了承の上、補助金交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。

２　交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

別添

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体名 | 施設区分 | 事業量 | 事業費（円） | 着手予定年月日 | 完了予定年月日 | 理由 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

第３号様式（第４関係）

番　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　　青森県知事

　　地域県民局長　殿

　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　補助事業者　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

令和５年度青森県農林水産関連物価高騰等対策事業

変更（中止・廃止）承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で補助金の交付決定の通知を受けた令和５年度青森県農林水産関連物価高騰等対策事業について、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、令和５年度青森県農林水産関連物価高騰等対策事業費補助金交付要綱第４第１号（第２号）の規定により申請します。

記

（注）１　記以下の記載要領は、第１号様式に準ずるものとする。

２　変更の場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」と書き換え、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。ただし、当該変更の対象外となる事業については省略すること。添付書類については、補助金交付申請書に添付したものから変更があったものに限り、添付すること。

３　事業を中止し、又は廃止しようとする場合にあっては、同様式中「事業の目的」を「中止（廃止）の理由」と書き換え、その時点における事業の内容等を記載すること。

第４号様式（第４関係）

番　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　青森県知事

　　　　地域県民局長　殿

　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　補助事業者　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

着手（完了）届

　令和５年度青森県農林水産関連物価高騰等対策事業を　　年　　月　　日をもって下記のとおり着手（完了）したので届け出ます。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 |  |  |  |
| 着手年月日 |  |  |  |
| 完了（予定）年月日 |  |  |  |
| 施工箇所 |  |  |  |
| 施工方法 |  |  |  |
| 事業量 |  |  |  |
| 事業費 |  |  |  |
| 内訳 | 県補助金 |  |  |  |
| その他 | 近代化資金 |  |  |  |
| 公庫資金 |  |  |  |
| 自己負担 |  |  |  |
| 工事請負者氏名 |  |  |  |

添付書類

　入札顛末書、契約書、約款、工程表の写し

第５号様式（第４、第９関係）

財　　産　　管　　理　　台　　帳

 事業実施主体名：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 市町村名・地区名　　　　　　　　　　　　　　　　地区 | 事業実施年度　令和　　年度 | 令和５年度青森県農林水産関連物価高騰等対策事業 | 区分タイプ |
| 　 事　　業　　の　　内　　容 | 工　　 期 | 経 費 の 配 分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 摘要 |
| 事業主体 | 設備等 | 施工箇所又　　は設置場所 | 　　　事業量　　　 | 着　手年月日 | 竣　工年月日 | 　　　　総事業費　　　　 | 負 担 区 分 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承　認年月日 | 処分の内　容 |
| 県補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　（注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

　　　　　２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

　　　　　３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付け先、抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

　　　　　４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

第６号様式（第４関係）

※施設設備等支援タイプ用

令和５年度青森県農林水産関連物価高騰等対策事業

事　業　成　果　書

事業区分：

事業実施主体名：

＜事業実績＞

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 対象農林水産物等名 | 対象農林水産物等の取扱量 | 電力・燃料等使用量又は労働時間 | 備考 |
| 年間取扱量①（ｔ） | 左のうち県産取扱量②（ｔ）※１ | ②の増減率（％）※２ | 年間使用量(又は労働時間)③（kw/年） | 年間取扱量当たり使用量(又は労働時間)④（③/①、kw/年/t） | ④の増減率（％） |  |
| 事業実施前年度（Ｒ４年度） |  |  |  | 100％ |  |  | 100％ |  |
| 事業実施年度（１年目）（Ｒ５年度） |  |  |  |  |  |  |  |
| ２年目（Ｒ６年度） |  |  |  |  |  |  |  |
| 目標値（Ｒ７年度） |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　数値の根拠資料を添付すること。

２　年間取扱量は、対象農林水産物等の年間の処理、生産、又は供給量（ｔ、kg、本等）を記載すること。

３　年間使用量(又は労働時間)及び年間取扱量当たりの使用量（又は労働時間）の単位は、年間取扱量の単位にあわせて変更すること。

４　事業実施主体が卸売市場開設者等の場合にあっては、※１の欄は記載不要とし、※２の欄は、①の増減に読み替えて記載すること。

第６号様式（第４関係）

※肥料コスト低減支援タイプ用

令和５年度青森県農林水産関連物価高騰等対策事業

事　業　成　果　書

事業区分：

事業実施主体名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 成果目標：  | 備考 |
| 現状値（Ｒ４実績） | 目標値（Ｒ７年度）（Ａ） | 実績値（Ｂ） | 成果達成度(%)（Ｂ/Ａ×100） |
| 事業実施年度（１年目）（Ｒ５年度） |  |  |  |  |  |
| ２年目（Ｒ６年度） |  |  |  |
| ３年目（目標年度）（Ｒ７年度） |  |  |  |

＜事業実績＞

（注）各数値の根拠資料を添付すること。

第６号様式（第４関係）

※施設園芸支援タイプ用

令和５年度青森県農林水産関連物価高騰等対策事業

事　業　成　果　書

事業区分：

事業実施主体名：

＜事業実績＞

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 対象農林水産物名 | 作付面積(a) | 生産数量(kg、ｔ、本等) | 成果目標 | 備考 |
| 具体的内容 | 事業効果 |
| 事業実施前年度（Ｒ４年度） |  |  |  |  |  |  |
| 事業実施年度（１年目）（Ｒ５年度） |  |  |  |  |  |  |
| ２年目（Ｒ６年度） |  |  |  |  |  |  |
| 目標年度（Ｒ７年度） |  |  |  |  |  |  |

（注）各数値の根拠資料を添付すること。

第６号様式（第４関係）

※りんご生産資材支援タイプ用

令和５年度青森県農林水産関連物価高騰等対策事業

事　業　成　果　書

事業区分：

事業実施主体名：

＜事業実績＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：ａ）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | りんご作付面積 | 備　考 |
| 合　計 | うちわい化栽培面積（支柱導入型） | うちわい化栽培面積（トレリス導入型） | うち高密植わい化栽培面積 |
| 事業実施前年度（Ｒ４年度） |  |  |  |  |  |
| 事業実施年度（１年目）（Ｒ５年度） |  |  |  |  |  |
| ２年目（Ｒ６年度） |  |  |  |  |  |
| 目標年度（Ｒ７年度） |  |  |  |  |  |

第６号様式（第４関係）

※畜産経営持続化支援タイプ（県産粗飼料安定供給対策）用

令和５年度青森県農林水産関連物価高騰等対策事業

事　業　成　果　書

事　業　区　分：畜産経営持続化支援タイプ

(県産粗飼料安定供給対策)

事業実施主体名：

＜事業実績＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 成果目標(１つ以上にチェックをすること) | 備考 |
| □裸地率の低減(%) | □雑草率の低減(%) | □単位面積あたりの収量の向上(kg/10a) |  |
| 事業実施前年度　　　　 （Ａ）（Ｒ４年度） |  |  |  |  |
| 事業実施年度（１年目） （Ｂ）（Ｒ５年度） |  |  |  |  |
| ２年目　　　　　　　　 （Ｂ）（Ｒ６年度） |  |  |  |  |
| ３年目（目標年度）　　 （Ｂ）（Ｒ７年度） |  |  |  |  |
| 達成度(実施年度と報告年度の比較) | （Ａ）－（Ｂ） | （Ａ）－（Ｂ） | Ｂ／Ａ |  |

第７号様式（第４関係）

番　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　青森県知事

　　　地域県民局長　殿

 住　　　所

 補助事業者　名　　　称

 　　　　　 代表者氏名

令和５年度青森県農林水産関連物価高騰等対策事業成果報告書

　令和５年度に実施した青森県農林水産関連物価高騰等対策事業について、令和５年度青森県農林水産関連物価高騰等対策事業費補助金交付要綱第４第８号の規定により、令和　年度の事業成果を報告します。

第８号様式（第４関係）

契約に係る指名停止に関する申立書

令和　　年　　月　　日

　　　（事業実施主体）　 殿

 住　　　所

 　　　　　　名　　　称

 　代表者氏名

　当社は、貴殿発注の○○契約に係る競争入札等への参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、青森県の機関から○○契約に係る指名停止の措置を受けていないことを申し立てます。

また、この申し立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

注１　○○には、「売買」、「製造請負」などを記載すること。

　２　この申立書において、青森県の機関とは、青森県庁の各部局の各課、各地域県民

　　局の各部をいう。

第９号様式（第７関係）

番　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　青森県知事

　　　　地域県民局長　 殿

 住　　　所

 補助事業者　名　　　称

 　代表者氏名

令和５年度青森県農林水産関連物価高騰等対策

事業費補助金（概算払）請求書

￥　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　－

　ただし、　　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で交付決定の通知を受けた令和５年度青森県農林水産関連物価高騰等対策事業費補助金として上記の金額を請求します。

＜振込先＞

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 口座番号 |  |
| 口座名義 |  |

第10号様式（第８関係）

番　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　青森県知事

　　　　地域県民局長　殿

 住　　　所

 補助事業者　名　　　称

 代表者氏名

令和５年度青森県農林水産関連物価高騰等対策事業状況報告書

　　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた令和５年度青森県農林水産関連物価高騰等対策事業の状況について、青森県補助金等の交付に関する規則第10条の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 総事業費 | 事業の遂行状況 | 備考 |
| 令和　年　月　日までに完了したもの | 令和　年　月　日以降に実施するもの |
| 事業費 | 出来高比　率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |

第11号様式（第９関係）

番　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　青森県知事

　　　地域県民局長　殿

住　　　所

補助事業者　名　　　称

代表者氏名

令和５年度青森県農林水産関連物価高騰等対策事業完了（廃止）実績報告書

　　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた令和５年度青森県農林水産関連物価高騰等対策事業が完了（を廃止）したので、青森県補助金等の交付に関する規則第12条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

（注）　記以下の記載要領は、第１号様式に準ずるものとする。

　なお、軽微な変更があった場合においては、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。